

Title	入江節次郎著 帝国主義論序説
Sub Title	On imperialism, by S. Irie
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.6 (1968. 6) ,p.709(81)- 714(86)
JaLC DOI	10.14991/001.19680601-0081
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680601-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- (74) Ibid., SS. 170~177.
- (75) Ibid., SS. 178~189.
- (76) Ibid., SS. 190~194.
- (77) Ibid., SS. 194~203.
- (78) Ibid., SS. 203~207.
- (79) Ibid., SS. 208~215.
- (80) Ibid., SS. 219~220; 又『歴史地理』174 Die Kunstdenkmäler der Provinz Hannover: Die Bau- und Kunstdenkmäler des Herzogtums Oldenburg; Handbuch der historischen Stätten Deutschlands, Bd. 2, Niedersachsen und Bremen, hrsg. von Kurt Brünning, Stuttgart 1958; Hans Dörries, Entstehung und Formenbildung der niedersächsischen Stadt, Eine vergleichende Städtegeographie, Forschungen zur deutschen Landes- und Volkskunde, Bd. XXVII, Heft 2, Stuttgart 1929; Carl Haase, Mittelalterliche Weichbildprivilegien im Osnabrücker Land, Eine vergleichende Untersuchung. In: Osnabrücker Mitteilungen 66, 1954, SS. 103~144, Vergleich. Untersuchungen zur Geschichte des Bremer Stadtrechts im Mittelalter, Bremen 1953, Veröffentlichungen aus dem Staatsarchiv der Freien Hansestadt Bremen, Heft 21; Adolf Wünsche, Die Gestalt

- der Städte im Bereiche des ehemaligen Fürstbistums Münster. Ein Beitrag zur historischen Grundrißforschung Münsterländischer Kleinstädte. Phil. Diss. Münster, Güttersloh 1937.
- (81) 又『歴史地理』174 Hessisches Städtebuch, hrsg. von Erich Keyser, Deutsches Städtebuch, Bd. IV, Südwestdeutschland I, Land Hessen, Stuttgart 1957; Ulrich Bockshammer, Territorialgeschichte der Grafschaft Waldeck. Schriften des Hessischen Amtes für geschichtliche Landeskunde, Stück 24, Marburg 1958.
- (82) 又『歴史地理』174 Rheinisches Städtebuch Bd. III, Nordwestdeutschland 3, Landschaftsverband Rheinland, Stuttgart 1956; Die Kunstdenkmäler der Rheinprovinz.
- (83) 又『歴史地理』174 Chrono-Topographische Kaart van het Koninkrijk der Nederlanden op de schaal van 1:25000 Hrsg. v. Ministerie van Orlog, Topographische Dienst; A. Telling und W. S. Unger, De Stadsrechten. Geschiedkundige Atlas van Nederland. De Bouwgondische Tijd. Tweede Afdeling. s'Gravenhage, 1923, SS. 97~140 (Textband.).
- (84) C. Haase, a. a. O., S. 229 f.

書評

入江節次郎著

『帝国主義論序説』

飯田裕康

一

レーニンの『帝国主義論』が刊行されて五〇年を経過した今日、帝国主義論が新たな実践的課題への対応と、理論的展開の要請をうけていることは争い難い事実である。わが国にあっては、第二次大戦後の新たな帝国主義的体制の再編に直面して、これらの課題には積極的な取り組みがなされ、その成果も決して小さいとはいえない。とりわけ、ヒルフディング、レーニンによって提起された金融資本範疇にかんしては、歴史的にも、現状分析的にも、また理論的にも、豊富な業績がある。また、そのような方向は、実証主義的色彩を強めながらも益々さかんになりつつある。だが、レーニンによって提出された論点の深さと、広範さとが、今日の動向のなかで十分生かされているかどうか疑わしい。そのことは、レーニンが、『帝国主義論』であきらかにしようとした二〇世紀資本主義の発展動向へ、主体的にかかわりながら、かつ帝国主義論の体系化を意図

したという点の現段階的な諸評価に照らしてもあきらかなどころである。レーニンの『帝国主義論ノート』は、このようなレーニンの意図を如実にわれわれに提示するのである。

今日の帝国主義論の課題は、現代資本主義の分析と密接に結びついているのであるが、ただ、金融資本の存在態様や、資本主義の国際的関連の探究といった、局所的なことではつぎるものでは毛頭ない。それは、現代資本主義の全運動を規定する基礎範疇の確定と、その展開によって果される、一個の体系的な研究でなければならぬ。この方向を確立するうえからも、レーニンの『帝国主義論』は今日改めて検討されなければならないであろう。

本書は上記のような課題に積極的にとりくみ、過去の諸研究動向の徹しい批判的検討と、著者の実証的分析のうえに立脚してなった書物である。著者は単に、既存の研究の短を補うだけではなく、帝国主義論の素材対象、方法及び体系という、およそ科学的な研究にとって不可欠な領域について、積極的に問題提起をこころみられている。そこで、まず、著者の言わんとするところを紹介し、それについて若干のコメントをこころみてみたい。

二

I序説では帝国主義論の二つの代表的タイプをとりあげ、批判される。一つは『資本論』と『帝国主義論』とを直結する体系だとする見解、他は、帝国主義論を『資本論』と切り離して、型態論的、類型的に展開しようとするものである。

第一の道にかんして、著者は、抽象から具体へという展開では、帝国主義論の段階的設定の意味が失われてしまうとする。また第二の道にかんしては、帝国主義の型のうえでの相違をあきらかにしようという積極面を持ちうるにしても、その体系性をきわめて限定してしまつて、真に段階論的なものとなつていないとする。

入江氏は、こうした二つの道を、いずれも批判的に超克した、新しい帝国主義論の体系化を意図する。したがつて、対象は、二〇世紀資本主義といった、ばく然としたものとせず、「あくまでも、資本主義の特定の、最高の段階の基本的特質の標識化と、これらの特質相互の内的関連の体系化が、帝国主義論の対象として設定されなければならぬ」(二四頁)としている。対象と方法との対応が、明確に示される。

したがつて、帝国主義論は、独自の方法に立脚することになる。それは、『資本論』の上向法とはことなつた、傾向的な法則としてつかまれる。対象自体の複雑性が、方法に作用するのであつて、それだからこそ、「生産の集積」という範疇を明確に定立、規定(二七頁)することを強調する。その展開方法も、「措定対象の媒介をつうじて展開される傾向が強い」(二九頁)ものとなつたとされる。

Ⅱ生産の集積と帝国主義では、レーニンによつて基本的契機とされた「生産の集積」なる範疇を、Ⅰの方法に従つて位置づけることが重視される。「基礎的な段階範疇をその体系の基点とする」(二三頁)という著者にとつて、「生産の集積」の検討は、まさに本書の核心をなす。

る。また、たんに形態的側面からばかりでなく、段階を示す一般的規定として論じられる。独占資本は、Ⅳであきらかにされているように、「剰余価値生産体系の段階的变化を主体的に明確にするかぎりでの資本の存在態様」(二七〇頁)というように規定される。独占は、これにたいして「独占資本が資本の支配的な存在態様となる段階の資本制的生産様式Ⅱ生産体系」(六八頁)だと明確に区別される。この点について、ヒルファディング、レーニン等における段階的範疇設定、および、独占概念のあいまいさが指摘される。

生産の集積が独占資本の基礎範疇だということは、その範疇のもつ段階的性格によつて、独占資本への転化を理論的にあきらかにする契機を内容とするということである。とりわけ、レーニンによる「生産のコンビネーション」の指摘とも関連して、「異種生産諸工程の単一企業体への統合」と、その特定の、再生産構造を主導する分野での形成とをあげ、重工業における大規模な縦断的統合がメルクマールとする。

Ⅳ帝国主義の基底的・歴史的範疇としての生産の集積。ここでは独占資本―独占の基礎範疇として生産の集積をおさえることから一歩進み、帝国主義の国際的総括(関係)にまで及ぶ論理性の追求がなされている。とくに、独占概念を媒介として、独占のもつ二重の意味、とりわけ、その包括的な、「支配の体制の原理」(二七八頁)という点に重点をおき、これをさらに、「世界的規模における金融資本の国際的な運動態様標識の連関体系をもつらぬく原理」(二七九頁)としてとらえようとする。このような点に、帝国主義論にお

「この範疇は、この段階における支配的な資本の存在態様である独占資本を基礎づけるだけではない。同様に、貨幣資本の集積の発達を媒介しない前提条件とするところの、独占資本の転換であり、その社会機構的編成である金融資本をも基礎づける。また、それは、独占資本ないし金融資本の運動態様の国内的展開の特質の諸標識である擬制資本、独占利得、大量的、慢性的資本過剰の基底にすえられるべきものでもある。さらに、それは、金融資本の運動態様の国際的規模における展開の特質の諸標識、国内的・国際的運動態様の諸標識の総体を貫徹する原理である独占、独占Ⅱ帝国主義の内部関係総括規定、これらすべての基底に位置せられる基軸的な運動範疇にはかならないからである。」(三一―三三頁)という規定は、本書の全展開を端的にものがたるものであるが、この範疇は、ただ帝国主義を特徴づけるといった消極的なものでなく、体系的展開の契機を内包するものとされる。具体的には、「生産の集積」が、『資本論』の資本の蓄積、集積・集中からの直接的展開ではなく、競争条件の変化や、資本関係の変化を規定する範疇として措定されてくる。それは、段階範疇として、これらを集約的に規定する。

これに関連して、生産の集積と金融資本との関連が、「独占資本」を介してとらえられ、金融資本は、独占資本の社会機構的編成としてつかまれる。

Ⅲ独占資本の基礎範疇としての生産の集積。独占資本の規定にさし、生産の集積は基礎範疇として、段階的性格を貫く。独占資本は、ここでは、資本一般に対して具体的、段階の規定として示される。この範疇は、この段階における外的断絶性を示して、一般―特殊という関係で単純に割切ることができないことをあきらかにし、生産の集積を一層前面に押し出す。

Ⅴ生産の集積と帝国主義論の体系。以上のように、レーニン「帝国主義論」の内容に照らして、生産の集積なる範疇が、その基底に据えられねばならないということがあきらかになつたし、そのさい帝国主義論の内容が生産の集積―独占資本―独占という論理の展開によつて、基底的範疇が貫徹されることもあきらかである。そこで、ここでは、この点を前記のような「方法」にもとづいて積極的に体系化するための基本線が示される。当然それは、生産の集積範疇を基底的運動範疇とする構成が示され、国内的要因から国際的それへの展開と、さらにそれを貫く発展の不均等性、寄生性―腐朽化標識が示され、死滅しつつある資本主義を、究極的な総括規定標識として措定する、三つの基本構成が、レーニンの叙述との対照をなしつつ示されている。また、これに照応して、国家规定の展開が与えられるとしている。

三

帝国主義論にとつて、「生産の集積」という範疇が、きわめて重要な意義をもち、また位置づけられねばならないという著者の意図は、以上において十分あきらかにされていることと考える。レーニン以来、帝国主義論が、独占資本の形成・展開を主要な基礎として構成されねばならないことは自明の理とされている。そのさい、こ

の生産の集積という範疇が、主要契機となつてゐることも否定しえない。しかし、そのような契機が、体系全体にどのように位置づけられ、理解されるべきかは、依然として不明瞭であつた。その点に、著者が積極的に取り組まれたことに、まず、敬意を表したい。そして、帝国主義論の新しい、時代に即した展開に、本書が、一つの問題提起をなしているという点も、確認しておきたい。

本書の特徴の一つとしてあげられることは、従来あまり明瞭な理解のなされていなかった、生産の集積、独占資本、金融資本、独占といった概念に、明確な規定がなされているということである。帝国主義と独占資本、独占資本と金融資本、独占と独占資本といった相互の関連が、自覚的に明確化されず、自明のこととして使用されていたのが、現状であつた。著者はまず、生産の集積を段階範疇として把握することによつて、これら諸概念を、帝国主義論の上向体系のうちに位置づけようとする。この点で、入江氏の把握は、宇野弘蔵氏の「段階論」と根本的にことなる。独占資本は、生産の集積を基礎範疇とする剰余価値生産の独自の体系として把握されるし、金融資本は、そうした独占資本の社会機構的編成視点からつかまれることになり、独占は、それらの「運動態様」範疇を基礎として構成される帝国主義の体制的原理としてつかまれている。

著者の場合、帝国主義論の構成にたいする基本前提は、帝国主義論が、資本主義の最新最後の段階を対象とするという、対象それ自体の段階的な認識の強調である。レーニンの『帝国主義論』は、周知のとおり、このような段階認識に立脚して展開されている。著者

は、基礎範疇にたいする、その展開ということより、同一過程の異なつた側面であるということになつてしまふであらう。

このことに関連して、機械制大工業との対比における「段階」規定は、いったいいかに考えたらよいのであらうか。

独占資本の支配する資本主義の発展段階にあつては、たしかに、再生産構造を主導するような主要産業部門においては、「大規模な縦断的結合」という形態が支配的となるであらう。しかし、それが、いわゆる機械制大工業段階と質的にことなる段階の指標となりうるのであらうか。

機械制大工業の出現は、資本関係に革命的变化をもたらした。資本の剰余価値生産にたいする要求は、労働の生産力を不断に高めるといふ方向に作用するが、機械制大工業は、この作用を資本の要請次第で極限にまで押し進めることを可能にした。そこには、技術的な内部機構の連続的变化を可能にする余地さえ生じているし、その成立は、必然的にそのような方向に資本を駆り立てることになる。労働生産力の上昇を軸とした相対的剰余価値の生産は、産業革命後の資本主義を具体的に貫いている。したがつて、独占段階においても、この事情に本質的な変化はない。また、機械制大工業はその技術的側面からして、統合的性格を有しており、それだけに着目して、段階的变化を言うことはできないであらう。

また、機械制大工業の成立自体、マルクスによつてあきらかなとおり、資本にたいしての労働の実質的包摂を内容としている。一方における生産力の不断の向上と、他方における資本の労働力再生産

にあつても、レーニンの考え方は、基本的には、引き継がれてゐる。そして、この認識が、生産の集積という範疇の段階範疇としての定立のうちに論理化されることになる。したがつて、著者の「生産の集積」規定は、本書全体の性格にもかかわることになる。従来帝国主義論研究批判として注目される佐藤金三郎氏の所説も、この点で、なお、第一の道に近いものといえるかもしれない。

さきにも述べたように、生産の集積が、『資本論』における資本の蓄積、集積・集中とは直接的に関連づけえない、特殊な要因を含むということ、それが、二つの観点から規定されてゆく。一つは、競争条件の変化という点であり、他は、資本と労働との関連の変化である。これら二点が、著者の考へてゐるとおりだとして、ここに一つの疑問が生じてくる。というのは、これら諸条件の変化を、総体的に、内容的に把握する範疇として、段階範疇である生産の集積が定立されてくるのか、あるいは、生産の集積なる事態を前提として、この二つの条件が導出されてくるのか、いずれであるのかということである。というのも、このような条件、たとえば、競争条件の変化をとつて考へてみた場合、著者のいわれるように、技術的内部構造の特徴づけ、ということに関連して、いわゆる機械制大工業段階（これが、産業資本確立期の相対的剰余価値生産の体系である）との対比において、「異種生産諸工程の単一企業体への統合」が考へられてゐる。このことは、すでに、産業資本に独占化が進展し、それが独占資本として実在することを、同時に表現してゐる。だとすれば、第一の条件からは、すくなくとも、生産の集積と独占資本と

機構への介入、これらを含括したところに、産業資本の蓄積・再生産の過程が確立する。したがつて、資本と労働という側面からも、生産の集積の内容となる段階的变化を言うことは適当なこととはいがたい。

しかし、「生産の集積」なる範疇が、レーニン以来、段階的な規定の端緒とされながら、その内容規定があいまいのままにされてきたことからすれば、著者の指摘と展開とは重要な意味をもつてゐる。このように著者の積極的意図を、十分生かしてゆくためには、上記の二点をどう理解すべきなのか。

生産力的な側面からも、資本関係からも、帝国主義段階には段階的な規定に想到するような変化が生じてゐる。しかし、その変化は「生産の集積」において内意されてゐるような資本集中の進行を無視しては理解しえないであらう。むしろ、資本集中の段階的な転換を裏証的に、理論的にあきらかにしなければならぬ。著者が、生産の集積について、貨幣資本の集積の発展をあげる段階論的意義も、資本集中の視角からあきらかにすべきではないかと考へる。したがつて、独占資本にかんしても、資本集中の段階的变化に照応した競争条件の変化を積極的に包括してゆかねばならないであらう。著者の考へ方は、生産過程における変化を第一義的にみるという点において基本的に正しい方法に立脚してゐるといつても、独占資本

自体が、流通過程をも、擬制的に生産過程化してゆく傾向は無視できない。だから、著者のごとく、独占資本の取得する「独占利得」といったものを想定するより、独占利潤が、たんなる独占的剰余価値

値といった範疇でつかまれないものであることを、あきらかにしておかねばならない。

このように、本書においては、独占理論と帝国主義論との関連は、あまり明確ではない。

また、著者は、貨幣資本の集積とか擬制資本といった要因を「生産の集積」との関連で重視されるが、総じて、信用諸関係の役割の理論的評価は不明である。このことは、ヒルファディングの理解ともかわり、帝国主義論の方法にも影響する。というのも、段階的変化の指標が、多くは流通過程的な側面に現象してくるということである。ヒルファディングは、こうした「現象形態」とらわれて、特異な段階規定をおこなっている。また、宇野一鈴木一岩田という系列の帝国主義論には、こうした色彩がこくでている。問題は、世界的な規模での資本制生産のかかる顛倒性を正しく批判することであるが、そのことが、一方的に生産の重視となつてこないということである。「生産の集積」もまた、段階規定としては、生産過程的・流通過程的という二面性をもった範疇として設定されうる

のではなからうか。

金融資本範疇も、著者のいわれるごとく社会的編成を達成せしめるといふ社会学的な意味をもつとはいへ、それは、一つの物象化過程としてとらえるのであつて、これを経済学的に——範疇的に——とらえるには、信用制度を媒介するものでなくてはならない。そうでなければ、ヒルファディング流の「組織性」論にゆきついでしまうであらう。

以上、主として「生産の集積」をめぐる若干の点について感想をのべたが、むろん本書は、より体系的な検討によつてこそ真の評価をなされるに値いするものである。その点では、むしろ学ぶべき多くのものを本書中にみいださう。また、著者の『独占資本イギリスへの道』(ミネルヴァ書房、一九六二年)とともに、入江氏の広範な問題設定と実証的態度は、今後の帝国主義研究に一つの方向を示すものであるにちがいない。

(ミネルヴァ書房・一九六七年・B6・二四六頁・五六〇円)

◇慶應義塾経済学会会則

- 第一条 本会は慶應義塾経済学会(The Keio Economic Society)と称する。
- 第二条 本会は経済学の研究及びその奨励、並びに会員相互の親睦を図ることを目的とする。
- 第三条 本会は前条の目的を達成するため次の事業を行なう。
 - 一 研究会の開催
 - 二 機関誌「三田学会雑誌」及びその他研究成果の刊行
 - 三 講演会、資料展覧会の開催
 - 四 他の学会及び諸団体との連絡
 - 五 その他本会の目的を達成するため適当と認める事業
- 第四条 本会は慶應義塾大学経済学部及び商学部所属専任者のうち経済学を専攻する者を以て組織する。
- 第五条 本会に左の役員を置く。
 - 一 会長 一名
 - 二 顧問 若干名
 - 三 委員 若干名
 - 四 監事 二名
- 第六条 会長は慶應義塾大学経済学部長とする。顧問は会長が依頼する。委員及び監事は総会に於て会員の互選によつて定める。
- 第七条 会長は本会を代表し会務を総理する。顧問は会長の諮問に応

ずる。委員は委員会を組織し会務を執行する。監事は会計を監査する。

第八条 委員及び監事の任期は二年とする。但し再選を妨げない。

第九条 会長は年一回総会を招集する。但し必要に応じ臨時総会を招集することもできる。

第十条 会員は機関誌「三田学会雑誌」及び其の他本会刊行物の配布を受けることができる。

第十一条 本会の経費は賛助金、補助金及び其の他の収入を以て之に充てる。

第十二条 本会の会計年度は毎年四月一日より翌年三月三十一日迄とする。

第十三条 本会会則の変更は総会の決議による。

第十四条 本会の事務所は慶應義塾経済学部研究室内に置く。

経済学会委員(昭和四三・四改選)

- 会長 遊部久蔵
- 委員長 中鉢正美
- 副委員長 福岡正夫 大熊一郎
- 委員 尾崎 巖 村井俊雄 大島通義 古田精司
- 高山隆三 野地洋行 持丸悦朗 岡田泰男
- 松村高夫 長名寛明
- 監事 高木寿一 千種義人